

- ・ 県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力のPRなど、就活交流会の開催
- ・ 高校生や保護者、教員を対象とした県内企業の魅力発信や企業見学の実施
- ・ 学生・企業のニーズに応じた、短期・長期、有償・無償、対面・リモートなどの多様なインターンシップの提供やインターンシップ参加に伴う学生の交通費などを支援
- ・ MONOZUKURIエキスパートなどの枠組を活用した、専門高校生と県内企業人材との学び合う場、現場実習を通じた地元企業との関係づくりの機会創出など、県内高校生の地元定着支援を強化
- ・ 県内企業による情報発信やWEB企業説明会にかかる経費助成、採用力や魅力向上に向けた面接官のトレーニングや内定辞退防止セミナーの実施
- ・ 県内産業界と連携した「県未来人材育成奨学金支援制度」による奨学金返還助成
- ・ 採用者数が限られる中小企業においても新入社員間の「横のつながりづくり」による離職率低下を図るため、新入社員向け合同交流セミナーを開催
- ・ ポリテクセンターと連携し、中小企業単独では取り組むことが困難な、ものづくり技術技能を体系的に習得する新人研修を開催
- ・ 技能士団体と連携した、若年技能者の育成と正規雇用化による技能承継
- ・ 若者サポートステーションにおいて、就職が困難な若者の就業意欲や就職率向上に向け、アウトリーチ型の訪問支援やカウンセリング、職場体験、就職後の職場定着支援を実施

(3)障がい者の就労・定着

- 障がい者の一般就労促進に向け、職場実習やマッチング支援、職業訓練を行います。
- 職場内の上司・同僚がサポーターとなる障がい者仕事サポーターやジョブコーチによる支援の充実を図り働きやすい職場づくりを推進します。
- 短時間労働やテレワークなど、障がい者の多様な働き方の実現に向けた就労環境整備を促進します。
- 障がい者支援機関、当事者団体などと連携し、障害者職業生活相談員などの企業内支援員の能力向上や経営者層向けの研修を展開します。

<県の主な取組>

- ・ 県内3箇所にある「障害者就業・生活支援センター」を拠点に、就労促進や職場定着に加え、生活面も含めた総合的な支援を推進
- ・ 企業見学によるマッチング、障がい者の職場実習の受け入れ事業所及び実習生への資金面での支援を実施
- ・ 障がい者による知識・技能の円滑な習得に向け、各種の職業訓練メニューを提供するとともに、職業訓練期間中の訓練手当を支給
- ・ 障がい者の能力が発揮できるよう、障がい者の特性に配慮するなどの経営層向け意識啓発セミナーを開催
- ・ 障害者職業生活相談員などの企業内支援者の支援技術向上に向けた、フォローアップ研修の実施
- ・ 障がい者の特性を理解した支援の展開に向け、障がい者仕事サポーターやジョブ

コーチを養成

- ・ 障がい者を対象としたテレワーク導入に向けた研修や導入経費を支援
- ・ 障がい者を正規雇用する特例子会社の設立、企業内障がい者多数雇用施設の設置に対し、施設・設備の整備費用などを助成

(4)外国人材の活躍

- 外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、語学研修の充実や外国人材を雇用する企業への専門研修など、企業及び外国人材への支援を行います。
- 留学生と県内企業のマッチング機会を提供し、企業の外国人材確保を後押しします。
- 外国人の雇用に関するワンストップ相談窓口を設置し、外国人を雇用中、又は雇用を検討する県内企業をサポートします。

<県の主な取組>

- ・ 日本語学習会開催や学習用教材などにかかる経費助成を通じ、外国人材を雇用する企業のサポート体制づくりを支援
- ・ 外国人材が能力発揮できるよう、雇用する際の基礎的知識やノウハウ習得、技能実習生受入時の適正管理など、様々な段階に対応した企業内のサポート人材育成を実施
- ・ 県内外での合同説明会や留学生向けインターンシップの実施によるマッチング機会提供
- ・ 入国管理、雇用上の注意点など、外国人雇用に関する相談に対応するワンストップ相談窓口「外国人雇用サポートデスク」をによる、最新情報のSNSや動画配信による周知機能強化

(5)就職氷河期世代の就業支援

- 行政機関や経済団体、支援機関により構成する「とっとり就職氷河期活躍支援プラットフォーム」と連携し、就職氷河期世代の県内就業支援に取り組みます。

<県の主な取組>

- ・ 就職氷河期世代や関係者を対象に、相談窓口や支援策活用の情報発信を行い、相談から就職までを一貫支援
- ・ 就職氷河期世代対象の企業見学ツアーや就職氷河期世代を対象とした求人促進に向けた企業向けセミナー開催など、支援対象者と企業とのマッチングの機会を創出
- ・ フルタイム勤務を目指す求職者を対象にしたインターンシップを実施
- ・ 就職難の経験を有する先輩の経験談を共有する、「ピアサポートセミナー」を開催
- ・ 非正規労働者など就業経験が豊富ではない者を対象とした職業訓練の実施

(6)高齢者の活躍

- シニア世代が幅広く働くことができる機会創出や多様な働き方の促進に向け、求人企業と求職者のマッチング支援を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 鳥取労働局・市町村・社会福祉協議会・商工団体などと連携した、鳥取県シニア等新規就業支援ネットワーク連携推進会議によるイベント情報等の発信
- ・ 短時間勤務やテレワークなど、一般的な雇用関係だけではない高齢者の新たな働き方促進に向け、普及セミナーや求人企業と求職者とのサロン型交流会を開催
- ・ 高齢者向け合同企業説明会や企業見学会開催によるマッチングの促進
- ・ デジタル活用や造園技能など、シニア世代も含めた離・転職者向け職業訓練によるスキル習得支援

《プログラム6の成果目標指標(KPI)》

「★」は最重要指標

指標名	目標
★企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人(R3~5)
★産学官連携による専門人材育成プロジェクト	15件(R3~5)
管理的地位に占める女性割合(従業員10人以上)	30%(R7)
県内大学等卒業者の県内就職率	44.3%(R6)

V 推進体制

ビジョン基本目標の実現に向け、各機関・団体が課題意識を共有の上、官民が一体となって、リーディングプログラム（概ね3ヶ年程度）など各種取組を進めていきます。

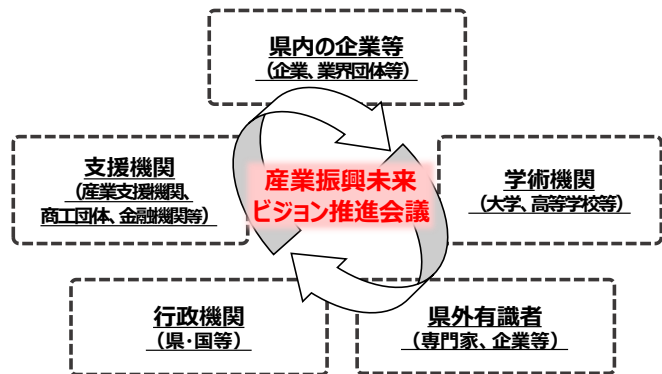
その際、有識者や関係団体などの参画を得た推進体制を構築し、再生・発展ダッシュボードやKPI、プログラム推進状況など点検・評価を行いながら、ビジョンPDCAサイクルを回していくこととします。

なお、推進状況や社会経済情勢の変化に応じ、臨機かつ迅速にビジョン・施策の見直し・追加発動を行いながら、ビジョン目標達成を全力で目指してまいります。

(1) ビジョン推進体制

○ ビジョン進捗状況の点検・評価を行うとともに、必要な見直しなど議論を行う場として、産業振興未来ビジョン推進会議（以下「ビジョン会議」という。）を設置し、定期的を開催する。

○ ビジョン会議の構成メンバーは、企業・業界団体や商工団体・金融機関等の支援機関、大学をはじめとした学術機関、行政機関に加え、客観的視点や専門的知見に基づいた助言を得るため、必要に応じて県内外の専門家や企業なども参画する。



(2) PDCAサイクルの構築

- ダッシュボードを用い、基本目標の実現状況を迅速・的確に把握する。
- リーディングプログラムに掲げた各種取組の進捗状況について、各KPIを点検・評価しながら把握する。
- 上記により明らかになった課題などに対応するため、必要となる対策を明確化し、必要な施策構築・推進に反映する。

(3) 情勢変化等への機動的な対応

- リーディングプログラムは、基本目標の実現に向け、概ね3年ごとにビジョン会議での議論を踏まえながら見直しを行う。
- このほか、社会経済情勢の変化によって抜本的な見直しが必要となった場合などにおいては、上記に依ることなく機動的にビジョン改訂を行うとともに、必要となる施策の見直し・追加を行っていく。

用語説明

項目	説明
3密	密集、密接、密閉のこと。
5G(ローカル5G)	第5世代移動通信システム。「超高速」だけでなく「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ次世代の移動系高速通信規格のこと。なお、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築する5Gシステムを「ローカル5G」という。
AI	「Artificial Intelligence」の略。人工知能のこと。
BCP(事業継続計画)	「Business Continuity Plan」の略。通常の業務遂行が困難になる事態が発生した場合に、事業の継続や復旧を速やかに遂行し、業務中断に伴うリスクを最低限にするため、平時の事業継続を戦略的に準備する計画のこと。
CIO	「Chief Information Officer」の略。情報戦略における最高責任者のこと。
CLT	「Cross Laminated Timber」の略。直交集成材であり、ひき板を繊維が直交するように積層接着した木材製品のことで。
COP21	2015年にフランス・パリで開催され、歴史上はじめてすべての国が温室効果ガス削減への取り組みを約束する「パリ協定」が採択された「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議」のこと。
DMO	「Destination Management Organization」の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人。
EC(電子商取引)	「Electronic Commerce」の略。インターネット上で、モノやサービスの売買を行うこと。
EPA(経済連携協定)	「Economic Partnership Agreement」の略。2以上の国又は地域の間で、自由貿易協定(物品及びサービス貿易の自由化)に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結する包括的な協定。
ESG経営	企業が長期的な成長を遂げるために必要な3つの要素「ESG」(環境:Environment、社会:Social、企業統治:Governance)を重視する考え方を実践する経営。

EV・PHEV・FCEV	<p>様々な電動自動車の略称。</p> <p>EV:Electric Vehicleの略。</p> <p>PHEV:Plug-in Hybrid EVの略。</p> <p>FCEV:Fuel Cell EVの略。</p>
HACCP	<p>「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。食品事業者等が食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保する衛生管理の手法。</p>
ICTリテラシー	<p>パソコン・スマホを正しく使い、インターネット等から得られる情報を有効に利活用する能力のこと。</p>
IJUターン	<p>Iターン:都市部で生まれ育った人が、地方の企業に就職し移住すること、または直線的に都会から地方へ転居すること。</p> <p>Jターン:生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住すること。</p> <p>Uターン:生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。</p>
IoT	<p>「Internet of Things」の略。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、駆動装置(アクチュエーター)、建物、車、電子機器など)が、ネットワークを通じて接続され、相互に情報交換をする仕組み。</p>
IPO	<p>「Initial Public Offering」の略。新規株式公開により上場会社が東京証券取引所などの証券市場で自社の株式を新たに公開し、流通させること。</p>
ISO22000	<p>食品安全マネジメントシステムに関する国際規格。</p>
KPI(重要業績評価指標)	<p>「Key Performance Indicator」の略。各プログラムの達成度や進捗度を計る定量的な指標のこと。</p>
M&A	<p>「Merger & Acquisition」の略。企業の合併・買収。</p>
MaaS	<p>「Mobility as a Service」の略。バス・タクシー・電車など様々な交通手段をICT(情報通信技術)の活用により、出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉える概念、またはその統合されたサービスそのもの。</p>

PBL	「Project-Based Learning」の略。正解となる知識やスキルではなく、正解のない課題を通じて、課題解決のプロセスを学び主体性や協調性を養う課題解決型学習のこと。
PCR	「Polymerase Chain Reaction (ポリメラーゼ連鎖反応)」の略。ウイルスの遺伝子を増幅して検出する方法で、新型コロナウイルス検査に用いられている検査方法。
QRコード決済	QRコードを用いた電子決済システムのこと。スマートフォン等で店舗におかれたQRコードを利用者が読み取る又は、利用者のスマートフォン等に表示されたQRコードを店舗側が読み取ることで決済が可能となる。※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
RCEP (地域的な包括的経済連携協定)	「Regional Comprehensive Economic Partnership」の略。日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN10ヶ国の15ヶ国が参加する東アジア地域における世界最大規模の自由貿易協定。
RPA	「Robotic Process Automation」の略。これまで人が行っていたパソコン上の定型作業をソフトで自動化する技術・仕組みのこと。
ロボットSier	Sierは「System Integrator」の略。AI、加工技術、生産管理など広範囲の知識、経験を活かし、ロボット導入を検討する企業の現場課題を分析し、最適なロボットシステムを、仕組み・費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術のエキスパートのこと。
Society 5.0	狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもの。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会をいう。
TPP11 (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)	「Trans-Pacific Partnership Agreement」の略。アジア太平洋地域においてモノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定 (2018年3月に日本を含む11か国が署名)。

VR（仮想現実）	「Virtual Reality」の略。仮想的な世界をあたかも現実のように体験できる技術のこと。
アウトリーチ	支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス。
インターンシップ	学生に就業体験の機会を提供する制度で、企業や組織において労働に従事し、特定の職の経験を積むことをいう。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
越境EC	国境を越えて行われる電子商取引。
オープンイノベーション	自社の資源や技術にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用し、その結果としてイノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。
カーボンニュートラル	市民、企業、NPO／NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。
キチンナノファイバー	カニ殻などの甲殻類の外皮から「キチン」という糖質を超極細繊維（10～20nm）の状態に取り出したもの。ナノファイバーにすることで他の材料との配合・成形が容易になり、用途に応じた様々な加工が可能となる。
寄付講座	寄付による基金をもって、基礎的経費を賄うものとして置かれる講座。
クラウドファンディング	インターネットを利用した資金調達方法。
雇用シェア（在籍出向）	出向元企業と出向先企業との間の契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、出向先企業において一定期間継続して勤務すること。
雇用のセーフティネット	安心で安定した労働市場を形成し、失業者の生活を保障するための、雇用に関する社会的制度。
コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報やデータの内容のこと。
再エネ100宣言ReAction	企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み。

サイバーセキュリティ	電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていた ICTシステムや制御システム等の機能が果たされないといった不具合が生じないようにすること。
サテライトオフィス	企業や団体の本拠から離れたところに設置された小規模なオフィスのこと。
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、物流・販売・廃棄等までの全体の一連の流れのこと。
サポーターディングインダストリー	経済産業省が「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき定める、特定ものづくり基盤技術（現在、精密加工、機械制御、表面処理など12の技術を指定）を担う産業のこと。
山陰海岸ジオパーク	京都府（京丹後市）、兵庫県（豊岡市・香美町・新温泉町）、鳥取県（岩美町・鳥取市）にまたがる広大なエリアを有し、山陰海岸国立公園を中心に、京丹後市の東端から鳥取市の西端まで、東西約120km、面積は2,458.44km ² で、東京都よりひとまわり大きい広さである。日本海形成から現在に至る様々な地形や地質が存在し、それらを背景とした生き物や人々の暮らし、文化・歴史に触れることができる地域のこと。
職業能力開発総合大学校	職業訓練、特にものづくりの教育訓練を担っている人たちを対象とした教育訓練及び、研究を行う厚生労働省が所管する機関。
ジョブコーチ（職場適応援助者）	障がい者が職場に適応することを容易にするため、職場に派遣されるなど、きめ細やかな支援を行う者のこと。
スタートアップ	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値の提供や貢献することによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。
スタートアップエコシステム	起業希望者に対して、創業支援機関やサポーター、地域資源、支援制度などを有機的に結び付け、循環させながら、恒常的に地域創業や成長性の高い起業が生み出されていく創業環境をいう。
スマート工場	工場内の生産設備や工作機械などのあらゆる機器や設備をネットワークに接続させ、情報管理の効率化や生産の最適化・効率化を実施する工場のこと。
スマート農業	ロボット技術や ICT 技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業。農作業における省力・軽労化の推進とともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待されている。
素形材	素材に熱や力を加えることで複雑な形状や高い強度を持つ金属部品のこと。
第4次産業革命	18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1

	次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、高度な情報通信技術の発達による技術革新を指す。
ダッシュボード	さまざまなデータをグラフや表にまとめ、ひと目で把握できるよう可視化するツールのこと。
地域未来牽引企業	地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく地域経済の中心的な担い手となりうる企業・事業者を経済産業省が選定する制度。
チャットボット	人工知能（AI）等を活用した自動会話プログラムのこと。
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
ニッチトップ技術	小さな市場の分野において高いシェア、高い競争力を有する独自技術のこと。ニッチとは「隙間」を意味する言葉。
二地域居住者	都市住民が、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、地方等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
バスネット	鳥取大学で開発されたシステムを活用した、産学官連携プロジェクトにより提供されている山陰両県のバス・鉄道経路探索サービスのこと。
バスロケーションシステム	無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集・提供するシステムのこと。
パラダイムシフト	当然と考えられていた物の見方や考え方が劇的に変化すること。
パリ協定	2015年12月にフランス・パリで開催されたCOP21で、世界約200か国が合意して成立。国際社会全体で温暖化対策を進めていくための礎となる条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃より低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目的としている。
ピアサポート	一般的に同じ課題や環境を体験する人がその体験から来る感情を共有することで、専門職による支援では得がたい安心感や自己肯定感を得られることをいう。
プラザ合意	1985年9月22日、5ヶ国蔵相・中央銀行総裁により発表された、為替レート安定化に関する合意の通称。これにより為替相場の円高・ドル安が急速に進み、多くの日本企業は人件費コストを削減するため、その生産拠点を良質で豊富な労働力のある、近隣のアセ

	アン地域へ急速に移動させた。
フレイル	加齢とともに運動機能や認知機能等が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態のこと。
プロボノ	「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉で、各分野の専門家が、職業上持っている知識・技術や経験を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。
ベンチャーキャピタル	ベンチャービジネスが発行する株式への投資などによって資金を提供する企業または機関のこと。
ポリテクセンター	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の公共職業能力開発施設である職業能力開発促進センターの愛称。
マーケットイン	商品の企画開発や生産において消費者のニーズを重視する方法。
マクロ(マクロ経済)	個々の企業や産業の動きではなく、国や地域の経済活動全体を捉えること。
メンタリング	経験豊かな先輩(メンター)が、対象者(メンティー)と定期的・継続的な対話や助言によって対象者の自発的な成長を支援する人材育成手法のこと。
リソース	経営資源、いわゆる「ヒト・モノ・カネ(+情報)」のこと。
リモートワーク	会社から離れた場所で働くこと。
劣後ローン(資本性劣後ローン)	他の債務よりも債務弁済の順位が劣る借入金のこと。株式(特に無議決権株式)と性格が似ていることから、帳簿上は債務に分類されるが、金融機関では自己資本(純資産)の一部とみなされる。
ロールモデル	具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。
ワーケーション	仕事(Work)と休暇(Vacation)を組み合わせた造語。テレワークの活用などにより、地方など普段の職場とは異なる場所で働きながら、休暇取得を促進する制度のこと。

K P I（重要業績評価指標）一覧

プログラム	項目名	目標値
産業・雇用再生プログラム	事業継続計画（BCP）策定企業	200社（R3-R5）
	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人（R3-R5）
	成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社（R3-R5）
	事業承継件数（事業引継ぎ支援センターによる成約数）	70社（R3-R5）
産業創造・転換プログラム	県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円（R6）
	製造品出荷額	9千億円（R6）
	次世代成長分野への参入企業	50社（R3-R5）
	観光入込客数（年間）	1千万人（R6）
人・企業・仕事分散加速化プログラム	機能移転・拠点分散誘致件数	30社（R3-R5）
	都市部ビジネス人材確保数	300人（R3-R5）
	I J Uターンの受入者数	12,500人（R2-R6）
	国際取引を行う企業の割合	40%（R6）
DX推進産業スマート化プログラム	DX対応転換企業	300社（R3-R5）
	とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社（R3-R5）
	労働生産性（一人あたり県内総生産）	700万円（R6）
	オンライン海外ビジネス展開企業	3倍以上（R3-R5）
重層的産業発展プログラム	産業成長事業の認定数	500件（R3-R5）
	E S G経営取組企業	50社（R3-R5）
	地域の創業件数	750社（R3-R5）
	事業承継件数（事業引継ぎ支援センターによる成約数）※再掲	70社（R3-R5）
人財 スキルアップ・確保プログラム	企業内人材のスキルアップ・転換	1,500人（R3-R5）
	産学官連携による専門人材育成プロジェクト	15件（R3-R5）
	管理的地位に占める女性割合（従業員10人以上）	30%（R7）
	県内大学等卒業者の県内就職率	44.3%（R6）

鳥取県商工労働部商工政策課

〒680-8570鳥取市東町一丁目220

電話 0857-26-7538

FAX 0857-26-8117

E-mail shoukou-seisaku@pref.tottori.lg.jp